

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

令和5年の新規求人数は3,210人で、全国の15,251人に対し、21.0%となっている。
新規求人3,210人のうち船種別求人状況は、商船等2,869人、漁船341人となっている。
船員不足により、求人票登録が複数回継続して再登録となる事業者が多くなっている。

(2) 求職概要

令和5年の新規求職数は1,106人で、全国の3,226人に対し、34.3%となっている。
新規求職1,106人のうち船種別求職状況は、商船等1,081人、漁船25人となっている。
50歳以上の求職者が6割以上を占めている。

(3) 成立状況

令和5年の成立件数は173件で、全国の709件に対し、24.4%となっている。
成立件数173件のうち船種別成立状況は、商船等171人、漁船2人となっている。

船員職業紹介実績は表-6のとおりである。

局 別 \ 区 分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本 局	274	140	16
福 岡	250	49	14
若 松	456	54	10
長 崎	448	135	11
佐 世 保	261	145	16
熊 本	416	143	36
大 分	275	124	27
宮 崎	35	133	2
鹿 児 島	514	109	13
下 関	281	74	28
計	3,210	1,106	173

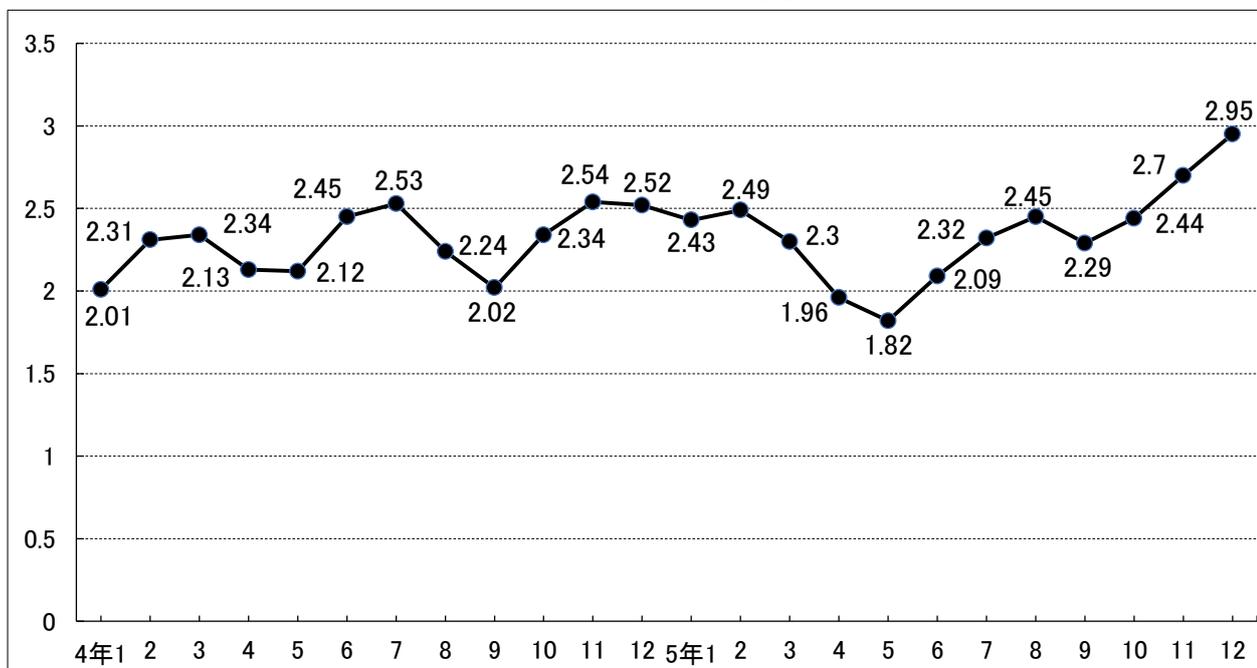
(4) 有効求人倍率概要

令和5年12月の有効求人倍率は、2.95倍であった。(有効求人倍率月別推移は表-7)

全国は5.01倍で管内の有効求人倍率より2.06ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表-7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 雇用保険失業給付金支給概要(船員)

令和5年における雇用保険の失業給付の支給延件数は605件で、全国の1,672件に対し、36.2%となっている。船種別では、商船が584件、漁船が21件となっている。

なお、失業等給付の給付金は約8千6百万円で、全国の約2億4千8百万円に対し34.7%となっており、受給者実数は520人で、全国の1,476人に対し35.2%となっている。

船員失業保険金支給実績は表-8のとおりである。

表-8

(令和5年)

局別	区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局		41	50	6,795,467
福岡		37	39	6,419,374
若松		15	16	2,331,706
長崎		63	72	10,956,090
佐世保		56	66	8,572,751
熊本		113	135	18,471,452
大分		58	73	8,924,282
宮崎		48	50	6,984,017
鹿児島		49	56	8,470,768
下関		40	48	8,158,971
計		520	605	86,084,878